



# ギアチェンジ×成長テーマの銘柄厳選で 高いパフォーマンスを創出



- ポイント**
1. 米国株以上のリターンを創出した稀有な日本株ファンド
  2. ファンドの投資戦略とリターンの特徴
  3. 新たな商機を活かして成長が期待される企業への投資例

## 1. 米国株以上のリターンを創出した稀有な日本株ファンド

### 2020年のファンドの運用状況

2020年の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による混乱もありましたが、各国政府や中央銀行による手厚い財政・金融政策のサポートもあり、世界の株式市場は上昇に転じ、日経平均株価も29年ぶりの27,000円台を回復しました。情報エレクトロニクスファンド（以下、当ファンド）は『Withコロナ』に注目した銘柄選択により、TOPIX（東証株価指数）のみならず、日経平均株価をも上回るリターンを創出することが出来ました。

#### （ご参考）

### 運用担当者交代後はNASDAQを上回る

近年の米国テクノロジー株の上昇は驚異的とも言えますが、当ファンドも決して引けをとっていません。現運用担当者に交代した2011年4月以降、当ファンドは、NASDAQ総合指数（以下、NASDAQ）を上回るリターンを創出しました。加えて、日本円で運用する当ファンドは為替ヘッジコストが発生せず、仮にドル円の為替変動リスクを避けた場合の実質リターンは、NASDAQをさらに上回ることも注目点の一つと言えます。

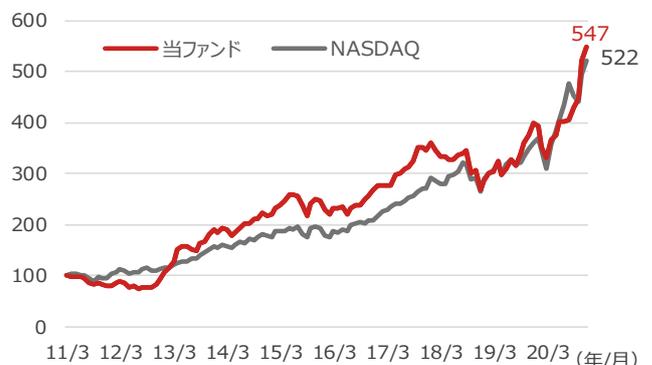
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 基準価額（分配金再投資）と各指数



期間：2019年12月30日～2020年12月30日、日次  
日経平均：日経平均株価（配当込）、TOPIX：東証株価指数（配当込）  
（注1） 期初を100として指数化、基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。  
（注2） 日経平均株価、TOPIXはファンドのベンチマークではありません。  
（出所） Quick及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

### 運用担当者交代後の基準価額とNASDAQの推移



期間：2011年3月末～2020年12月末、月次  
NASDAQ：NASDAQ総合指数（米ドルベース、配当込）  
（注1） 期初を100として指数化、ファンドの基準価額は分配金再投資後、基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。  
（注2） NASDAQ総合指数はファンドのベンチマークではありません。  
（出所） ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

## 2. ファンドの投資戦略とリターンの特徴

このページでは、当ファンドの投資戦略と、そこから生まれるリターンの特徴についてご紹介します。

### 「攻め」と「守り」のギアチェンジ

当ファンドの投資戦略の一つ目は、「攻め」と「守り」のギアチェンジです。投資環境に応じて成長銘柄（「攻め」）と安定銘柄（「守り」）のウェイトを調整することで、上昇を捉えつつ下落を抑制する戦略です。2020年は「攻め」を継続したことで高いリターンを創出することができました。現状では2021年も「攻め」の状態を維持する方針です。

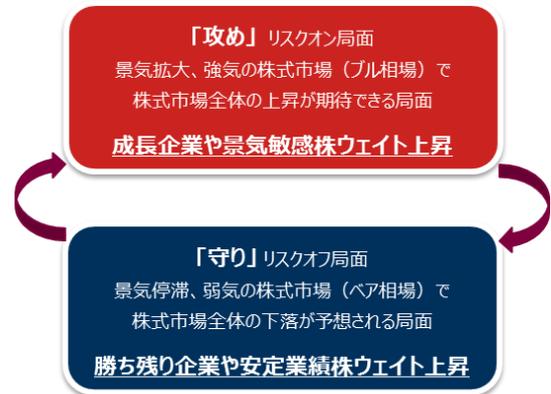
### 成長テーマに応じ銘柄を厳選

二つ目は、「有望銘柄のピックアップ」です。現在は、リモートワークの拡大やデジタルシフトによってIT投資拡大の機運が高まっていることもあり、半導体や5G関連株に注目しています。また、直近では再生可能エネルギーの活用にも注目し、投資を行なっています。今後も単一のテーマに縛られず、グローバルで高い競争力を持ち業界をリードしていく企業や、社会の変化の中で新たな商機を見出す企業を厳選して投資していく考えです。

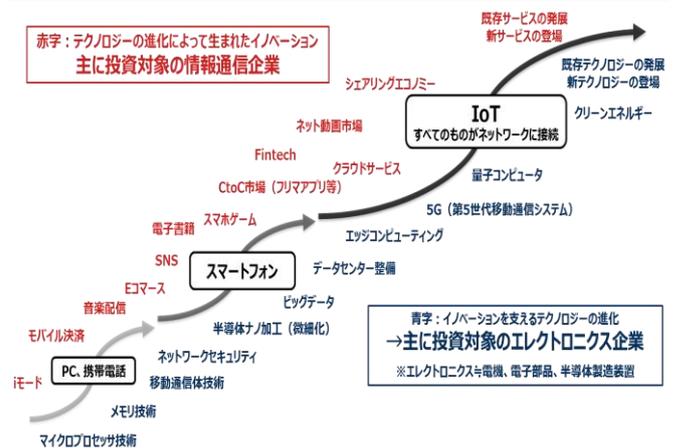
### 当ファンドのリターンの特徴

右図はTOPIXの上昇月および下落月において、当ファンドが、TOPIXの変動率に対してどの程度動いたかを表したものです。上昇月には平均でTOPIXの上昇率の121%相当の上昇、下落月には下落率の89%相当の下落となりました。下落局面ではTOPIXよりも下落を抑え、上昇局面ではより大きく上昇してきたことが分かります。今後も、上記の二戦略を駆使し、パフォーマンスの向上に努めていきたいと考えています。

### 投資環境に応じたファンドのギアチェンジ（イメージ図）

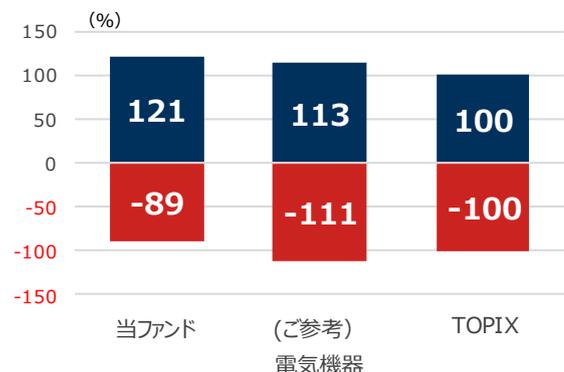


### ファンドの投資テーマの変遷（イメージ図）



上記はイメージ図です。全てを網羅したものではありません。  
（出所）野村アセットマネジメント作成

### 市場の上昇/下落局面におけるリターン比較



期間：2011年4月～2020年12月、月次、運用担当者交代後のリターンを掲載  
電気機器：東証業種別株価指数電気機器（配当込）  
TOPIX：東証株価指数（配当込）

（注1）市場の上昇/下落局面におけるファンドのリターンは、2011年4月以降のTOPIXが上昇（下落）した月のTOPIXの平均リターンを分母、当該月の当ファンド及び電気機器の平均リターンを分子にして、幾何平均で算出しています。

（注2）ファンドのリターンは分配金再投資後の基準価額で試算、基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。

（注3）東証業種別株価指数電気機器、TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。  
（出所）ブルームバーグ、Quick及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 3. 新たな商機を活かして成長が期待される企業への投資例

#### ソニー：世界に誇るエンタメ企業への変貌

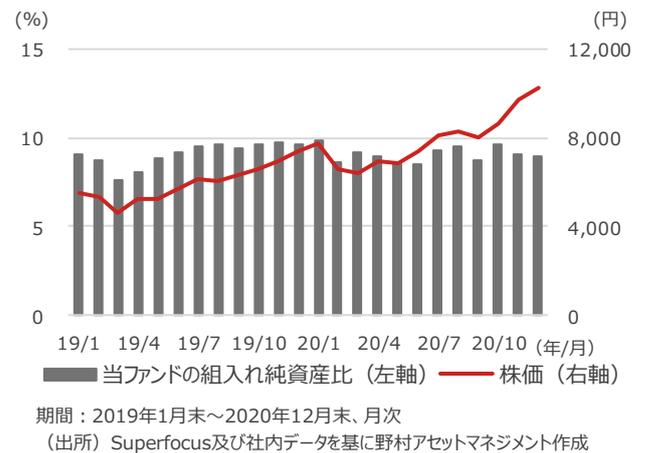
同社は当ファンドで以前から注目していたイメージセンサー事業において2020年8月に大口顧客の失注が懸念されたことから、株価は一時下落に転じました。しかしながら、同社はもう一つの成長の柱であるエンターテインメント分野において数多くのキャラクターやタイトルを保有し、ゲーム、映画、音楽などの幅広い領域で活用することで安定的かつ高収益な企業体質へと変貌を遂げていたことから、当ファンドでは、下落局面においても組入比率を高位に維持しました。結果、その後の株価上昇を捉えることができました。同社はイメージセンサー事業における新規顧客からの受注と将来的な付加価値向上に自信を見せており、今後も両事業のオリジナリティ溢れる価値創造に注目しています。

#### ジーエス・ユアサ コーポレーション：日本の再生エネルギー活用に不可欠な存在

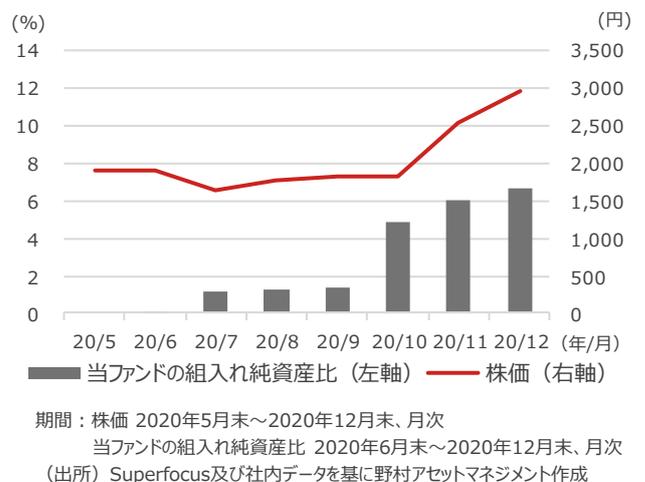
同社は日本を代表する蓄電池メーカーで、産業・自動車向けの鉛蓄電池やリチウムイオン電池を製造しています。特にリチウムイオン電池は高い技術力や信頼性が評価され、世界で初めて潜水艦（海上自衛隊の最新鋭艦）にも採用されました。また、ISS（国際宇宙ステーション）を支える主電源は同社の蓄電池であり、NASA（米航空宇宙局）が米国企業以外の電池を採用した初めてのケースです。再生可能エネルギーによる発電は季節や天候に左右されて不安定なことから、電気を貯めて必要な時に放電する蓄電池の需要が拡大すると考えており、技術面に加えてアフターサービス体制も整っている同社の今後の活躍に期待しています。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### ソニーの保有ウェイトと株価推移



#### ジーエス・ユアサ コーポレーションの保有ウェイトと株価推移



<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●「東証株価指数（TOPIX）」「東証業種別株価指数電気機器」は、株式会社東京証券取引所（以下「**東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は**東京証券取引所**が有しています。**東京証券取引所**は、「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の算出もしくは公表の方法の変更、「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の算出もしくは公表の停止、または「TOPIX」「東証業種別株価指数電気機器」の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

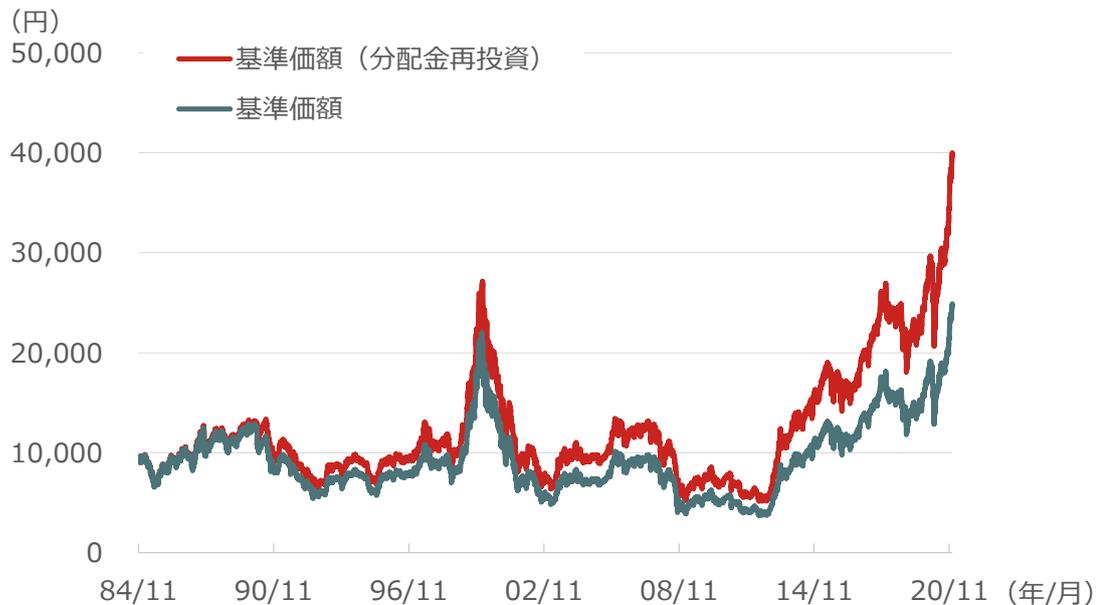
●「NASDAQ総合指数（Nasdaq Composite Index）」は、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「**ナスダック**」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

「情報エレクトロニクスファンド」

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移

期間：1984年11月19日～2021年1月6日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

### 組入上位10銘柄

2020年12月30日現在

銘柄	業種	純資産比
ソニー	電気機器	9.0%
任天堂	その他製品	8.6%
村田製作所	電気機器	7.7%
アドバンテスト	電気機器	7.2%
ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	6.6%
太陽誘電	電気機器	6.5%
新光電気工業	電気機器	5.1%
HOYA	精密機器	4.4%
ディスコ	機械	4.1%
東京エレクトロン	電気機器	3.7%
合計		62.9%

・業種は東証33業種分類による。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 「情報エレクトロニクスファンド」

## 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
  - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
  - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
  - \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「情報エレクトロニクスファンド」

## 【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2021年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2020年11月19日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 情報エレクトロニクスファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。